



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3779 URL <https://www.j-escom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 03-5114-0761
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,318	△16.9	△108	—	△222	—	370	—
2024年3月期	1,587	△1.8	△243	—	△233	—	△290	—

(注) 包括利益 2025年3月期 320百万円 (—%) 2024年3月期 △272百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	32.03	—	86.2	△8.0	△8.2
2024年3月期	△25.15	—	△75.6	△9.0	△15.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △3百万円 2024年3月期 —百万円

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,191	731	19.3	53.21
2024年3月期	2,373	360	10.3	21.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 615百万円 2024年3月期 243百万円

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13	355	99	1,171
2024年3月期	△395	△192	171	747

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 、除外 2社 (社名) Matched inc.、株式会社マフィン
(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	11,567,990株	2024年3月期	11,567,990株
② 期末自己株式数	2025年3月期	317株	2024年3月期	317株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,567,673株	2024年3月期	11,567,673株

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	95	10.6	△19	—	△17	—	△18	—
2024年3月期	86	0.9	△15	—	△13	—	△137	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△1.60	—
2024年3月期	△11.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	474	270	57.0	23.39
2024年3月期	374	289	77.1	24.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 270百万円 2024年3月期 289百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）より会計方針の変更を行っており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を使用しております。なお、会計方針の変更の詳細は、「2. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州や中東における地政学的なリスク、米国における追加関税対応等もあり依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、日本にて事業構築を行ってまいりましたデジタルギフト事業の売却を決定実施致しました。日本のデジタルギフト事業を売却したことに伴い、当該資金を活用した投資事業の拡大を目指していくとともに、既存事業においてさらなる収益機会の増加に励んでまいります。

通信販売事業においては、既存の番組の制作・テレビ局等からの放送枠の仕入販売を顧客の要望に応じて丁寧に対応することで安定的な収益構造を目指し、更に既存顧客の利便性向上を考えたサービスとして、アウトバウンドやDM発送などの派生ビジネスの構築も行っております。当連結会計年度末におきましてセグメントとしての黒字化を達成できたことから、今後は利益の積み増しにつなげたい所存です。

デジタルマーケティング事業におきましては、日本事業の売却に伴い当社グループ全体の売上高は減少しておりますが、事業構築中であつたことに伴う営業赤字も同時に減少となりました。日本におけるデジタルギフト事業の売却により韓国市場のデジタルマーケティング事業に注力することで利益の改善を目指しております。なお、当社連結グループにおけるデジタルマーケティング事業の決算数値については決算期が12月であることから、3カ月遅れで取り込むこととしております。

投資事業に関しましては、共同事業者として出資しておりますゲームについて当初予想された収益を得ることはできておりません。今後は新たに日本のデジタルギフト事業の売却で得た資金での新規事業、運用、投資、IPを活用した事業の展開も検討し、収益の拡大を目指していく所存です。

最後に連結子会社である株式会社J Eマーケティングで受注したイベントが2025年4月に無事に開催され、翌年の同イベントに向けて継続的に受注できるよう活動を続けてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,318,779千円（前年同期比16.9%減）、営業損失は108,563千円（前年同期は243,901千円の営業損失）、経常損失は222,863千円（前年同期は233,210千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は370,450千円（前年同期は290,921千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において「理美容事業」及び「コンサルティング事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。また、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、顧客からのヒアリングを丁寧に繰り返し、映像物の制作、放送媒体枠の選択を行うことで顧客満足度の向上、結果リピートにつなげております。また、アウトバウンドやDMによる営業活動を通じて顧客の増加等が実り始めているところではありますが、当該事業における売上高は367,554千円（前年同期比10.7%減）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業につきましては、日本におけるデジタルギフト事業を手放したためその分の減収が発生しておりますが、その分韓国市場におけるデジタルギフト事業の展開に注力した結果、当該事業における売上高は946,175千円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,191,647千円となり、前連結会計年度末に比べて818,349千円の増加となりました。流動資産は3,065,586千円となり、前連結会計年度末に比べて1,169,410千円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金709,324千円並びに前渡金616,601千円の増加によるものであります。固定資産は126,061千円となり、前連結会計年度末に比べて351,061千円の減少となりました。この減少は、主に差入保証金212,037千円の減少によるものであります。

流動負債は2,448,214千円となり、前連結会計年度末に比べて507,316千円の増加となりました。この増加は、主に未払法人税等179,495千円の増加及び前受金272,994千円の増加によるものであります。固定負債は12,081千円となり、前連結会計年度末に比べて59,477千円の減少となりました。この減少は、主に長期預り金51,000千円の減少によるものであります。

純資産は731,352千円となり、前連結会計年度末に比べて370,510千円の増加となりました。この増加は、主に親会社株主に帰属する当期純利益368,751千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ424,022千円増加し1,171,661千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13,377千円の収入（前連結会計年度は395,271千円の支出）となりました。資金増加の主な要因は税引前当期純利益524,022千円の発生、子会社株式売却益773,256千円及び前渡金の増加627,281千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは355,983千円の収入（前連結会計年度は192,270千円の支出）となりました。資金増加の主な要因は定期預金の預入による支出396,472千円及び子会社株式の売却による収入664,181千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは99,388千円の収入（前連結会計年度は171,100千円の収入）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増額100,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存の通信販売事業及びデジタル分野をはじめとするマーケティング事業に経営資源を投下することで事業の黒字化を目指しつつ、ファンド運営事業やM&Aによる新たな事業への投資を行うことで企業規模の拡大を目指しております。なお、各事業セグメントに関する具体的な方針は以下のとおりです。

通信販売事業に関しましては、テレビ媒体枠の取扱い、映像制作を中心とした顧客サービスを継続し、派生ビジネスとしてアウトバウンドやDM発送業務も行うことで顧客満足度の向上、信頼性の構築により販売機会を増加させ、継続的に収益を計上できる体制を目指してまいります。

デジタルマーケティング事業に関しましては、韓国事業に集中し黒字化を目指してまいります。

また、イベント企画等の継続受注に向けての準備、新規投資案件の発掘、ファンド運営事業とM&Aを通して当社グループの事業領域の拡大を図り、利益拡大に向けて対応してまいります。

なお、当社におきましてはファンド運営及びM&A等による事業計画の策定が難しいことにより適正な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせることを決定いたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは2023年3月期より営業損失を継続して計上しており、当期におきましても営業損失108,563千円を計上したことが要因となります。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、既存事業の営業強化と新たな収益確保を行ってまいります。事業構築中であり営業損失の大きな部分を占めていた日本におけるデジタルギフト事業は譲渡したことにより、あらためて既存事業への注力黒字化に向けての体制構築を進めている状態です。

既存事業である通信販売事業におきましては、セグメントとしては黒字化を達成しておりますが、現在のビジネスモデルで新規顧客の獲得を行い、更に顧客の要望に沿った対応を進めることで信頼を得ることで利益につなげ、本事業における黒字幅を拡大してまいります。

海外のデジタルギフト事業におきましても、営業と管理体制を強化し利益率の向上に向けて進めて参ります。

主な事業活動に注力しながら、新たな収益の発掘に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,666	1,672,990
売掛金	812,084	559,475
棚卸資産	3,559	—
前払費用	31,601	34,134
前渡金	99,614	716,216
その他	103,592	99,059
貸倒引当金	△117,943	△16,290
流動資産合計	1,896,175	3,065,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,488	37,527
減価償却累計額	△649	△7,478
建物及び構築物（純額）	35,838	30,049
工具、器具及び備品	58,073	54,598
減価償却累計額	△43,691	△42,659
工具、器具及び備品（純額）	14,381	11,938
土地	4,378	4,378
有形固定資産合計	54,598	46,365
無形固定資産	20,522	20,689
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	—	31,572
差入保証金	235,563	23,526
繰延税金資産	34,597	7,580
その他	131,840	27,839
貸倒引当金	—	△31,512
投資その他の資産合計	402,001	59,006
固定資産合計	477,122	126,061
資産合計	2,373,298	3,191,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,006	86,611
短期借入金	110,500	207,600
1年内返済予定の長期借入金	312,631	312,372
未払金	652,442	705,775
前受金	589,024	862,018
未払費用	120,156	78,309
未払法人税等	1,164	180,659
賞与引当金	984	1,011
その他	19,988	13,856
流動負債合計	1,940,897	2,448,214
固定負債		
預り保証金	4,804	5,026
その他	66,754	7,055
固定負債合計	71,558	12,081
負債合計	2,012,456	2,460,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,840	376,840
利益剰余金	△198,575	171,874
自己株式	△92	△92
株主資本合計	228,171	598,622
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,819	16,901
その他の包括利益累計額合計	15,819	16,901
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	115,843	114,821
純資産合計	360,842	731,352
負債純資産合計	2,373,298	3,191,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,587,789	1,318,779
売上原価	610,339	448,326
売上総利益	977,449	870,452
販売費及び一般管理費	1,221,351	979,016
営業損失(△)	△243,901	△108,563
営業外収益		
受取利息	10,121	16,064
為替差益	5,132	—
債務勘定整理益	22,427	37,878
雑収入	3,911	4,853
営業外収益合計	41,592	58,795
営業外費用		
支払利息	11,015	12,367
為替差損	—	12,663
持分法による投資損失	—	3,155
貸倒損失	7,632	11,750
貸倒引当金繰入額	—	32,625
創立費償却	387	—
訴訟関連費用	8,478	—
出資金運用損	—	100,000
雑損失	3,389	533
営業外費用合計	30,901	173,095
経常損失(△)	△233,210	△222,863
特別利益		
持分変動利益	—	38,585
子会社株式売却益	—	773,256
受取和解金	6,100	—
特別利益合計	6,100	811,841
特別損失		
貸倒引当金繰入額	65,562	—
貸倒損失	—	64,956
減損損失	6,913	—
特別損失合計	72,475	64,956
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△299,586	524,022
法人税、住民税及び事業税	3,345	177,686
法人税等調整額	△13,955	27,296
法人税等合計	△10,610	204,982
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,975	319,039
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,945	△51,410
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△290,921	370,450

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,975	319,039
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,936	1,040
持分法適用会社に対する持分相当額	—	41
その他の包括利益合計	16,936	1,081
包括利益	△272,039	320,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△273,984	371,531
非支配株主に係る包括利益	1,945	△51,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,116,282	677,950	△1,268,922	△92	525,218
会計方針の変更による累積的影響額			△6,125		△6,125
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,116,282	677,950	△1,275,047	△92	519,093
当期変動額					
減資	△1,066,282	1,066,282			—
欠損填補		△1,367,392	1,367,392		—
親会社株主に帰属する当期純損失			△290,921		△290,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,066,282	△301,110	1,076,471	—	△290,921
当期末残高	50,000	376,840	△198,575	△92	228,171

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,116	△1,116	1,007	101,898	627,006
会計方針の変更による累積的影響額	8,062	8,062			1,937
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,945	6,945	1,007	101,898	628,943
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失					△290,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,873	8,873	—	13,945	22,819
当期変動額合計	8,873	8,873	—	13,945	△268,101
当期末残高	15,819	15,819	1,007	115,843	360,842

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	376,840	△198,575	△92	228,171
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			370,450		370,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			370,450		370,450
当期末残高	50,000	376,840	171,874	△92	598,622

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,819	15,819	1,007	115,843	360,842
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					370,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081	1,081		△1,021	59
当期変動額合計	1,081	1,081		△1,021	370,510
当期末残高	16,901	16,901	1,007	114,821	731,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△299,586	524,022
減損損失	6,913	—
出資金運用損益(△は益)	—	100,000
子会社株式売却損益(△は益)	—	△773,256
持分法による投資損益(△は益)	—	3,155
持分変動損益(△は益)	—	△38,585
減価償却費	13,444	18,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,757	△64,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,299	27
為替差損益(△は益)	△5,132	12,251
受取和解金	△6,100	—
受取利息及び受取配当金	△9,623	△16,064
売上債権の増減額(△は増加)	312,514	145,128
支払利息	11,015	12,367
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22	3,559
前渡金の増減額(△は増加)	△30,153	△627,281
前受金の増減額(△は減少)	7,271	343,055
未払金の増減額(△は減少)	△279,404	82,492
未払費用の増減額(△は減少)	△21,432	△31,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,420	△4,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,609	11,004
未収消費税等の増減額(△は増加)	△975	△15,469
その他	△44,091	314,798
小計	△366,716	△673
利息及び配当金の受取額	9,623	15,053
利息の支払額	△11,015	△19,981
和解金の受取額	6,100	—
法人税等の支払額	△33,261	△1,776
法人税等の還付額	—	20,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,271	13,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,698	△4,230
無形固定資産の取得による支出	△17,617	△28,981
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,368	60
定期預金の預入による支出	△192,958	△396,472
定期預金の払戻による収入	168,636	121,426
出資金の払込による支出	△100,000	—
子会社株式の売却による収入	—	664,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,270	355,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108,100	100,000
長期預り金の受入による収入	51,000	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△611
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,100	99,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,772	△17,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△390,668	451,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,308	747,639
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△27,485
現金及び現金同等物の期末残高	747,639	1,171,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたMatched inc.は第三者割当に伴い持分比率が100%から40%まで減少したため、連結の範囲から持分法適用の範囲に移動しております。

第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社マフィンの全株式をインコム・ジャパン株式会社に譲渡したため、連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(子会社における日本基準に基づく会計処理の適用)

当社の連結子会社であるMafin inc.及び同社の子会社において、従来は国際財務報告基準(IFRS)を適用しておりましたが、当連結会計年度より日本基準を適用しております。

この変更は当連結会計年度より、Mafin inc.及び同社の子会社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社であるジェイ・エスコムホールディングス株式会社の適用している会計基準(日本基準)に統一することを目的とするものであります。

当該変更は遡及して適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産が19,390千円増加し、固定資産が264,904千円、流動負債が17,361千円、固定負債が236,021千円及び利益剰余金が1,699千円それぞれ減少しており、為替換算調整勘定が9,567千円増加しております。また営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は4,425千円それぞれ増加しており、1株当たり当期純損失は1円47銭増加しております。さらに前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは34,632千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは5,257千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは39,304千円増加しており、現金及び現金同等物の期末残高には影響はありません。

最後に、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,125千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は8,062千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビ通販、インターネットサイトでの通信販売並びにデジタルギフト又はリワード広告の展開等を中心に複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」及び「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」はテレビ通販「ショップ島」を中心に各種テレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売を、「デジタルマーケティング事業」は日本及び韓国におけるデジタルギフト事業及びリワード広告事業の展開を行っております。

(報告セグメントの変更等について)

当連結会計年度におきまして「理美容事業」及び「コンサルティング事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。なお、前連結会計年度の事業セグメントは、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(子会社における日本基準に基づく会計処理の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、Mafin inc. 及び同社の子会社において当連結会計年度より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。なお、報告セグメントの変更が遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後のセグメント情報となっております。この変更に伴い前連結会計年度の「デジタルマーケティング事業」においてセグメント損失が984千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマー ケティング事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	411,446	1,082,150	1,493,597	94,192	1,587,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	85,078	85,078
計	411,446	1,082,150	1,493,597	179,270	1,672,867
セグメント利益(又はセグメント損失 △)	△22,611	△239,181	△261,793	66,539	△195,254
セグメント資産	189,299	2,376,301	2,565,601	392,987	2,958,588
その他の項目					
減価償却費	194	17,902	18,097	56	18,153
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	—	18,232	18,232	—	18,232

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理美容事業、コンサルティング事業、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマー ケティング事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	367,554	946,175	1,313,730	5,049	1,318,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	93,430	93,430
計	367,554	946,175	1,313,730	98,480	1,412,210
セグメント利益(又はセグメント損失 △)	158	△149,268	△149,109	66,968	△82,141
セグメント資産	213,728	2,487,141	2,700,870	203,889	2,904,759
その他の項目					
減価償却費	145	18,464	18,610	9	18,620
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	118	14,748	14,866	3	14,870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理美容事業、コンサルティング事業、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,493,597	1,313,730
「その他」の区分の売上高	179,270	98,480
セグメント間取引消去	△85,078	△93,430
連結財務諸表の売上高	1,587,789	1,318,779

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△261,793	△149,109
「その他」の区分の利益	66,539	66,968
セグメント間取引消去	45,086	78,672
全社費用（注）	△93,733	△105,094
連結財務諸表の営業利益	△243,901	△108,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,565,601	2,700,870
「その他」の区分の資産	392,987	203,889
セグメント間相殺消去	△1,039,841	△264,434
全社資産（注）	454,551	551,322
連結財務諸表の資産合計	2,373,298	3,191,647

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,097	18,610	56	9	—	30	18,153	18,651
減損損失	6,913	—	—	—	—	—	6,913	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,232	14,866	—	3	—	118	18,232	14,988

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
530,605	1,057,183	1,587,789

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
4,808	319,050	323,859

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
488,611	830,168	1,318,779

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
5,072	41,292	46,365

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	6,913	—	—	6,913

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	21円 09銭	53円 21銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△25円 15銭	32円 03銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社である株式会社マフィンホールディングスが新株予約権を発行しており、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、同様に潜在株式は存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△290,921	370,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△290,921	370,450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,567	11,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社マフィンホールディングス 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,379個 (普通株式数 4,379株)	(連結子会社) 株式会社マフィンホールディングス 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,379個 (普通株式数 4,379株)

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①その他役員の異動

退任監査役	伊部 裕之
	萩原 貴彦
新任監査役	美濃部 健司
	石井 忍

②異動予定日

2025年6月26日